



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河島 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	88,220	△6.7	11,295	38.1	12,868	26.2	8,816	21.0
2024年3月期第1四半期	94,601	△3.8	8,181	△54.8	10,197	△49.6	7,288	△46.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 15,463百万円(△42.9%) 2024年3月期第1四半期 27,097百万円(△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	63.10	59.18
2024年3月期第1四半期	52.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,147,709	514,555	44.2
2024年3月期	1,129,991	501,796	43.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 507,637百万円 2024年3月期 494,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△4.1	19,000	△21.1	19,000	△29.2	11,000	△38.5	78.74
通期	390,000	5.3	42,000	△11.7	42,000	△17.9	26,000	△17.4	186.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	140,860,557株	2024年3月期	140,860,557株
2025年3月期1Q	1,134,177株	2024年3月期	1,166,595株
2025年3月期1Q	139,718,171株	2024年3月期1Q	139,658,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、欧米における政策金利の高止まりや中国における経済成長の鈍化など、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復は継続したものの、物価上昇や世界経済を起因とした下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整が一巡し、需要回復の兆しは見られましたが、依然として力強さに欠ける水準で推移しました。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域が好調に推移したことに加え、既存のデータセンター向けサーバー市場についても大口ユーザーによる投資抑制と在庫調整に底打ち感は見られたものの、需要は横ばい圏で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は882億20百万円と前年同期に比べ63億81百万円(6.7%)減少しました。営業利益は112億95百万円と前年同期に比べ31億13百万円(38.1%)増加しました。経常利益は128億68百万円と前年同期に比べ26億71百万円(26.2%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は88億16百万円と前年同期に比べて15億28百万円(21.0%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、売上高は、生成AI用サーバー向けの受注は堅調に推移したものの、パソコン及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。営業利益は、高付加価値製品の割合向上に加えて、翌四半期以降の本格的な需要回復に向けた製品作りこみに伴う工場稼働率の上昇などにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は449億49百万円となり、前年同期に比べ11.0%減少しました。同事業の営業利益は53億14百万円となり、前年同期に比べ19.4%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、中国経済の減速に伴う影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少したものの、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果が継続したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速及び国内の自動車メーカーにおけるエンジン認証問題による販売数量減の影響を受けたものの、為替相場が円安に推移したことにより、売上高・営業利益は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、Si半導体向け製品及びSiCパワー半導体向け製品の売上が堅調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は235億71百万円となり、前年同期に比べ3.4%減少しました。同事業の営業利益は42億82百万円となり、前年同期に比べ50.9%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、住宅材料事業を強化したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注は堅調に推移したものの、大型工事の完工件数が減少した結果、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他部門におきましては、売上高は、造園事業において大型物件の施工が減少したことにより前年同期に比べ減少しました。営業利益は、ヘルスケア事業において特定検診制度改正に伴う受注が好調に推移したことに加え、食品加工事業において高利益品の拡販が進展したことなどにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は197億円となり、前年同期並みとなりました。同事業の営業利益は、17億69百万円となり、前年同期に比べ91.5%増加しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆1,477億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.6%増加しました。総資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が338億29百万円増加した一方で、現金及び預金が182億88百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,331億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.8%増加しました。負債合計の増加の主な要因は、設備関係電子記録債務が197億73百万円増加した一方で、未払金が84億54百万円、前受金が30億78百万円、賞与引当金が24億81百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,145億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.5%増加しました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が123億6百万円、利益剰余金が60億18百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が54億97百万円減少したことによります。

(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,252億95百万円となり、前連結会計年度末より182億88百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、84億10百万円(前第1四半期連結累計期間は52億8百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益119億25百万円、減価償却費101億98百万円による増加と、前受金の減少額30億78百万円、賞与引当金の減少24億81百万円、法人税等の支払額23億27百万円による減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、266億82百万円(前第1四半期連結累計期間は463億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出260億67百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、28億3百万円(前第1四半期連結累計期間は28億48百万円)となりました。これは主に配当金の支払額27億97百万円によります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月1日に公表した2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想数値に修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,583	425,295
受取手形、売掛金及び契約資産	60,980	62,113
電子記録債権	4,431	3,752
商品及び製品	19,827	20,068
仕掛品	19,757	20,879
原材料及び貯蔵品	25,734	27,107
その他	26,576	31,034
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	600,810	590,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,654	76,973
機械装置及び運搬具（純額）	69,584	69,868
土地	20,689	20,841
リース資産（純額）	250	237
建設仮勘定	234,909	268,738
その他（純額）	7,689	7,857
有形固定資産合計	408,777	444,516
無形固定資産		
投資その他の資産	4,590	4,754
投資有価証券	110,166	102,303
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	4,253	4,342
その他	1,583	1,803
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	115,812	108,260
固定資産合計	529,180	557,530
資産合計	1,129,991	1,147,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,369	30,656
電子記録債務	12,506	13,567
短期借入金	55,000	55,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払金	59,052	50,597
未払法人税等	4,144	4,151
前受金	80,098	77,019
賞与引当金	4,871	2,390
役員賞与引当金	122	-
設備関係支払手形	9	23
設備関係電子記録債務	52,931	72,705
その他	23,256	24,871
流動負債合計	358,362	365,982
固定負債		
社債	65,000	65,000
転換社債型新株予約権付社債	73,476	73,351
長期借入金	115,000	115,000
リース債務	130	118
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	751	817
株式報酬引当金	564	496
繰延税金負債	13,433	10,991
その他	1,407	1,328
固定負債合計	269,832	267,172
負債合計	628,194	633,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	255,698	261,717
自己株式	△2,983	△2,873
株主資本合計	381,362	387,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,657	53,160
繰延ヘッジ損益	0	△243
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	54,763	67,069
その他の包括利益累計額合計	113,582	120,147
非支配株主持分	6,852	6,917
純資産合計	501,796	514,555
負債純資産合計	1,129,991	1,147,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	94,601	88,220
売上原価	73,155	62,606
売上総利益	21,446	25,614
販売費及び一般管理費	13,264	14,319
営業利益	8,181	11,295
営業外収益		
受取利息	310	454
受取配当金	861	1,079
持分法による投資利益	0	-
為替差益	758	109
その他	337	196
営業外収益合計	2,267	1,840
営業外費用		
支払利息	144	214
持分法による投資損失	-	0
その他	107	51
営業外費用合計	252	266
経常利益	10,197	12,868
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	3,067	-
補助金収入	-	853
その他	23	6
特別利益合計	3,093	866
特別損失		
固定資産除却損	364	426
減損損失	489	-
固定資産圧縮損	-	853
支払補償費	-	524
その他	94	6
特別損失合計	949	1,810
税金等調整前四半期純利益	12,341	11,925
法人税等	5,006	3,030
四半期純利益	7,335	8,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,288	8,816

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,335	8,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,400	△5,508
繰延ヘッジ損益	-	△244
為替換算調整勘定	7,361	12,321
その他の包括利益合計	19,761	6,568
四半期包括利益	27,097	15,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,938	15,381
非支配株主に係る四半期包括利益	158	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,341	11,925
減価償却費	10,280	10,198
減損損失	489	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,834	△2,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	65
受取利息及び受取配当金	△1,171	△1,533
支払利息	144	214
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
有形固定資産除却損	364	426
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,067	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,563	1,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,839	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,052	△631
前受金の増減額 (△は減少)	△1,280	△3,078
未払費用の増減額 (△は減少)	816	955
固定資産圧縮損	-	853
補助金収入	-	△853
その他	△532	△7,728
小計	18,654	8,690
利息及び配当金の受取額	1,171	1,409
利息の支払額	△144	△214
法人税等の支払額	△14,473	△2,327
補助金の受取額	-	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,208	8,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,955	△26,067
有形固定資産の売却による収入	123	15
無形固定資産の取得による支出	△225	△352
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,200	-
その他	△31	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,300	△26,682

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	42	110
配当金の支払額	△2,797	△2,797
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△74	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△2,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,780	2,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,160	△18,288
現金及び現金同等物の期首残高	302,419	443,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,259	425,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	50,500	24,400	74,901	19,700	94,601	—	94,601
外部顧客への売上高	50,500	24,400	74,901	19,700	94,601	—	94,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	17	2,595	2,613	△2,613	—
計	50,501	24,417	74,918	22,296	97,215	△2,613	94,601
セグメント利益	4,451	2,838	7,289	924	8,213	△31	8,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに帰属しない
全社費用△21百万円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間においては489百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	44,949	23,571	68,520	19,700	88,220	—	88,220
外部顧客への売上高	44,949	23,571	68,520	19,700	88,220	—	88,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	8	5,338	5,346	△5,346	—
計	44,952	23,576	68,528	25,038	93,567	△5,346	88,220
セグメント利益	5,314	4,282	9,596	1,769	11,366	△71	11,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△20百万円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイビデン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。